

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	10,777,135			10,344,542	実質収支比率			7.1
市町村名	宮代町	地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳出総額	10,227,558	9,756,683	経常収支比率	94.0	93.7	(99.5)	(100.4)	
				首都	○	歳入歳出差引	549,577	587,859	(※1)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	74,808	90,640	標準財政規模	6,710,416	6,667,171			
				中部	×	実質収支	474,769	497,219	財政力指数	0.63	0.64			
人口	平成27年国調(人)	33,705	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-22,450	67,693	公債費負担比率	9.2	9.2			
	平成22年国調(人)	33,641		過疎	×	積立金	248,831	215,125	健全化判断比率					
	増減率(%)	0.2		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	34,001	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	260,594	130,909	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	33,557		315	353	指数表選定	○	実質単年度収支	-34,213	151,909	実質公債費比率	6.5	6.5	
	平31.01.01(人)	34,097	第2次			基準財政収入額	3,443,887	3,380,719	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	33,667		3,551	3,499	基準財政需要額	5,428,871	5,327,184						
	増減率(%)	-0.3	第3次			標準税収入額等	4,349,214	4,269,554						
	うち日本人(人)	-0.3		10,861	11,221	経常経費充当一般財源等	6,334,485	6,328,329						
面積(km ²)	15.95	73.7	74.4	歳入一般財源等	8,164,009	8,119,615								
人口密度(人/km ²)	2,113													
世帯数(世帯)	13,728													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,987,383	8,111,356			
	市区町村長	1	7,320	一般職員等(※6)	一般職員	184	571,320	3,105	うち公的資金	6,804,962	6,874,711			
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,020,808	697,562			
	教育長	1	5,950		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,950		教育公務員	3	11,127	3,709	土地開発基金現在高	381,626	381,587			
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,144,851	1,156,614			
	議会議員	12	2,210		合計	187	582,447	3,115	積立金現在高	3,515	3,514			
						ラスパイレース指数			94.3	減債基金	650,817	638,727		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	団体名						(※3)	
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 公共下水道事業特別会計	(8) 久喜宮代衛生組合	(15) 新しい村									
	(3) 介護保険特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計	(9) 埼玉県東部消防組合	(16) 宮代町土地開発公社									
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 埼玉県後期高齢者医療連合										
				(11) 埼玉県後期高齢者医療連合										
				(12) 埼玉県市町村総合事務組合										
				(13) 埼玉県市町村総合事務組合										
				(14) 彩の国さいたま人づくり広域連合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,767,817	35.0	3,613,294	56.8	普通税	3,613,294	95.9
地方譲与税	90,322	0.8	90,322	1.4	法定普通税	3,613,294	95.9
利子割交付金	3,146	0.0	3,146	0.0	市町村民税	1,854,764	49.2
配当割交付金	20,482	0.2	20,482	0.3	個人均等割	60,861	1.6
株式等譲渡所得割交付金	12,349	0.1	12,349	0.2	所得割	1,690,805	44.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	42,874	1.1
地方消費税交付金	503,938	4.7	503,938	7.9	法人税割	60,224	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,519,483	40.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,518,957	40.3
自動車取得税交付金	20,174	0.2	20,174	0.3	軽自動車税	66,009	1.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	173,038	4.6
自動車税環境性能割交付金	6,106	0.1	6,106	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	86,635	0.8	86,635	1.4	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	37,029	0.3	37,029	0.6	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,568	0.0	2,568	0.0	目的税	154,523	4.1
軽自動車税減収補填特例交付金	857	0.0	857	0.0	法定目的税	154,523	4.1
子ども・子育て支援臨時交付金	46,181	0.4	46,181	0.7	入湯税	-	-
地方交付税	2,120,407	19.7	1,989,191	31.3	事業所税	-	-
普通交付税	1,989,191	18.5	1,989,191	31.3	都市計画税	154,523	4.1
特別交付税	131,016	1.2	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	200	0.0	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	6,631,376	61.5	6,345,637	99.7	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	4,151	0.0	4,151	0.1	合計	3,767,817	100.0
分担金・負担金	71,570	0.7	-	-			
使用料	100,344	0.9	895	0.0			
手数料	14,796	0.1	-	-			
国庫支出金	1,173,398	10.9	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	702,797	6.5	-	-			
財産収入	17,952	0.2	4,423	0.1			
寄附金	65,853	0.6	-	-			
繰入金	594,324	5.5	-	-			
繰越金	587,859	5.5	-	-			
諸収入	239,004	2.2	8,352	0.1			
地方債	573,711	5.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	372,011	3.5	-	-			
歳入合計	10,777,135	100.0	6,363,458	100.0			

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.3	98.1
市町村民税	99.1	97.8
純固定資産税	99.4	98.4

区分	令和元年度	平成30年度
公営事業等への繰出	1,844,598	125,228
国民健康保険事業会計の状況	900,968	326

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	100,022	1.0	-	100,022
総務費	1,598,293	15.6	34,142	1,371,103
民生費	3,936,012	38.5	160,413	2,152,483
衛生費	805,347	7.9	10,899	768,299
労働費	1,105	0.0	-	451
農林水産業費	263,707	2.6	29,259	197,494
商工費	106,264	1.0	-	43,309
土木費	973,959	9.5	307,790	852,854
消防費	613,807	6.0	97,734	527,722
教育費	1,080,046	10.6	113,294	851,699
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	748,996	7.3	-	748,996
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,227,558	100.0	753,531	7,614,432

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,361,987	42.6	2,844,895	2,834,662	42.1
人件費	1,687,134	16.5	1,505,516	1,498,141	22.2
うち職員給	1,129,239	11.0	982,509	-	-
扶助費	1,925,857	18.8	590,383	587,525	8.7
公債費	748,996	7.3	748,996	748,996	11.1
元利償還金	748,996	7.3	748,996	748,996	11.1
うち元金	697,684	6.8	697,684	697,684	10.4
うち利子	51,312	0.5	51,312	51,312	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,112,040	50.0	4,472,436	3,499,823	52.0
物件費	1,562,382	15.3	1,246,778	1,010,458	15.0
維持補修費	60,475	0.6	58,615	46,895	0.7
補助費等	1,307,243	12.8	1,221,342	1,124,736	16.7
うち一部事務組合負担金	944,245	9.2	944,245	944,245	14.0
繰出金	1,840,139	18.0	1,669,877	1,317,334	19.6
積立金	341,401	3.3	275,424	-	-
投資・出資金・貸付金	400	0.0	400	400	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	753,531	7.4	297,101	-	-
うち人件費	11,231	0.1	11,231	-	-
普通建設事業費	753,531	7.4	297,101	-	-
うち補助	367,285	3.6	27,126	-	-
うち単独	379,406	3.7	263,135	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,227,558	100.0	7,614,432	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 埼玉県産投

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,777	10,228	550	475	619	8,592	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

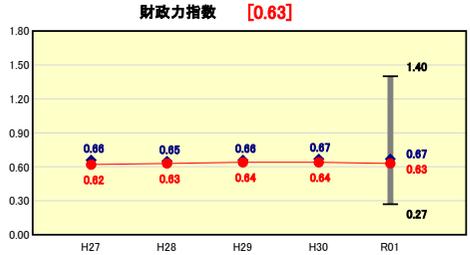
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,001人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	33,557人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	15.95 km ²	実質公債費比率	6.5 %
歳入総額	10,777,135千円	将来負担比率	4.1 %
歳出総額	10,227,558千円		
実質収支	474,769千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	6,710,416千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
地方債現在高	7,987,383千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

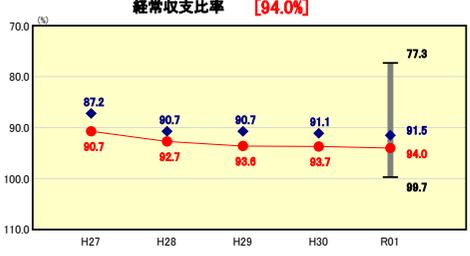


類似団体内順位 53/99 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.79

財政力指数の分析欄

近年はほぼ横ばいで推移しており、類似団体とほぼ同等の数値となっている。土地区画整理事業などにより人口増加とともに税収も上向きであったが、今後は、区画整理事業の完了に伴いピークアウトすることが見込まれるため、公共施設の指定管理者制度の導入(令和2年度は2施設で導入)や歳出の削減を図り、財政健全化を図ってきたい。

財政構造の弾力性

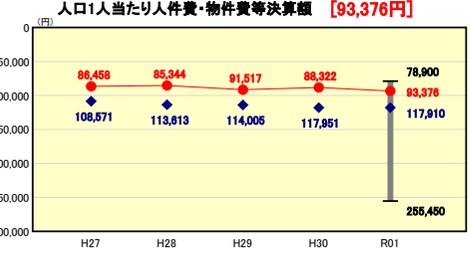


類似団体内順位 64/99 全国平均 93.6 埼玉県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

高齢化を背景とした社会保障関連経費の増加に伴う扶助費の増加(前年度比7.6%増)、人件費の増加(前年度比5.4%)が主な要因となり経常収支比率の数値は前年を上回っている。一方、借入の抑制に努めていることから、公債費については昨年度から横ばいで推移しており、今後も計画的な借入と利率見直しを行うことにより残高の縮減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

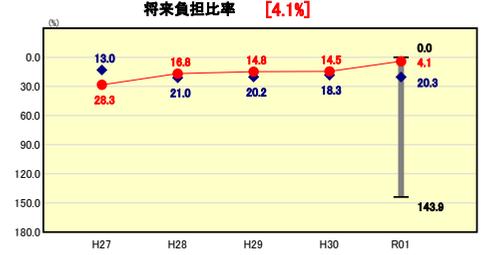


類似団体内順位 8/99 全国平均 135,880 埼玉県平均 108,693

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較すると、当町はグループ平均を下回る結果となっている。これは、給与体系の見直しや職員の定数管理に努めてきた成果の表れであり、今後も給与の適正化により人件費の抑制を図っていく。また、昨年度と比較すると物件費が18.4%上昇している。これは、公共施設の老朽化に係る経費によるものであり、今後も公共施設の適正な管理に努めていく。

将来負担の状況

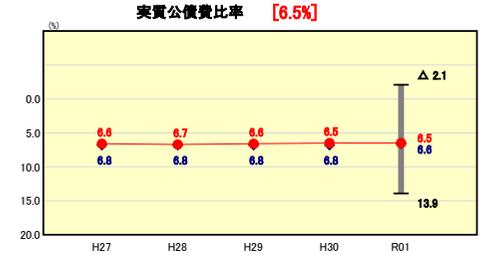


類似団体内順位 37/99 全国平均 27.4 埼玉県平均 17.3

将来負担比率の分析欄

類似団体と比較すると数値は大きく下回っており、この要因としては保育所整備事業に係る地方債の償還が完了したこと、下水道事業に係る地方債の償還が行われていることによる地方債現在高の減が挙げられる。今後も事業の見直しを図りながら、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況



類似団体内順位 47/99 全国平均 5.8 埼玉県平均 4.8

実質公債費比率の分析欄

類似団体と比して同等の数値となっている。ここ近年は借入の抑制を行うとともに計画的な借入金の償還を進めてきたことにより、数値は横ばいで推移している。今後は、令和3年度よりスタートする第5次総合計画の実行計画において、公共施設のあり方について検討を行うとともに、中期的な起債計画についても検討を図っていく。

定員管理の状況

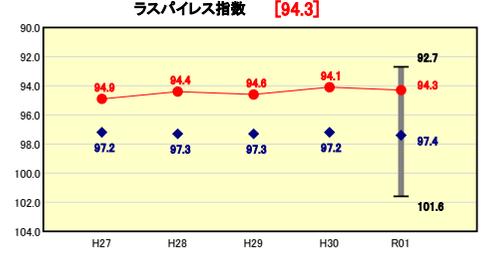


類似団体内順位 23/99 全国平均 8.03 埼玉県平均 6.59

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較すると低い数値となっている。これは、職員の定員数適正管理により、退職者補充を中心として採用を実施してきたことが主な要因と考えられる。今後も将来を見据えた新規採用に努めるとともに事務事業の見直しを図り適正な定員数管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 9/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

類似団体と比べて低い数値となっている。今後も引き続き縮減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

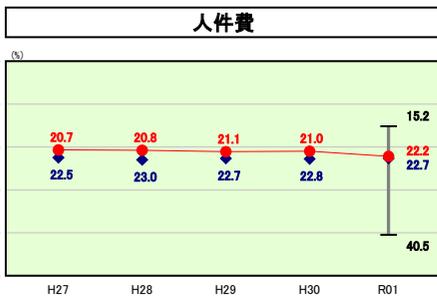
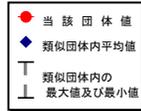
令和元年度

埼玉県宮代町

経常収支比率の分析

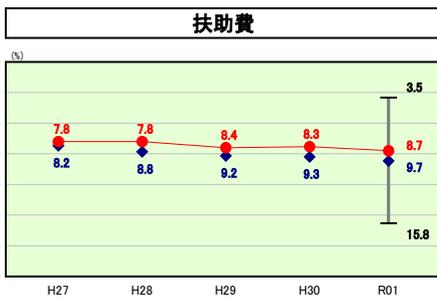
人口	34,001	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	33,557	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	15.95	km ²	実収公債費比率	6.5	%
歳入総額	10,777,135	千円	将来負担比率	4.1	%
歳出総額	10,227,558	千円			
実収収支	474,769	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	6,710,416	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
地方債現在高	7,987,383	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



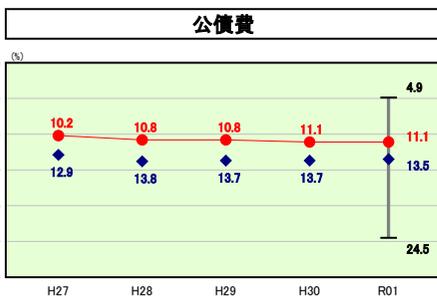
人件費の分析欄

類似団体と比べて低い数値となっている。これは、職員数について定員適正化計画により退職者補充を中心に職員採用を実施してきたことが要因と考えられる。今後も、引き続き職員の定員適正化を図るとともに、事務事業の見直しや令和2年度から一部の学童保育所の指定管理者制度の導入を図りコストの削減に努めていく。



扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体と比較すると1ポイント下回っている。前年度と比較すると、子育て関連経費や介護給付費の増加が見られた。扶助費については抑制が困難な費目が多いことから、事業等の見直しを図りながら上昇傾向を抑制するよう努める。



公債費の分析欄

類似団体と比べると2.4ポイント下回っており、近年も横ばいで推移している。これは、元金償還額を上回る借入を行わない方針により、計画的に地方債残高の減少に努めた結果の表れである。今後も引き続き財政状況を勘案した起債発行を行い健全な財政運営に努める。



物件費の分析欄

類似団体と比べて2.7ポイント低い数値となっている。昨年度と比較すると固定資産評価替調査委託や公共施設の劣化調査委託など臨時的な経費の増が見られた。今後は、業務の民間委託や公共施設の指定管理者制度の活用により、人件費から物件費へのシフトが見込まれる。



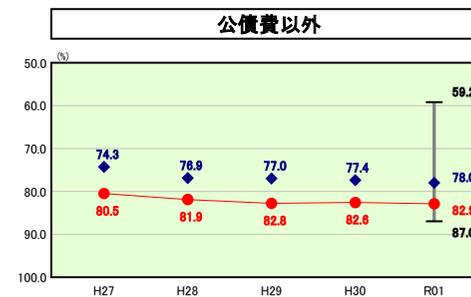
補助費等の分析欄

福祉や子育て関連の社会保障経費の増加に伴い、類似団体と比較すると、類似団体を1.3ポイント上回っている。今後も高齢化の進展や子育て世代の転入者数増によりこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直しを図り、経費の縮減に努めていく。



その他の分析欄

類似団体と比較して6.4ポイント高い数値となっている。これは、過年度整備してきた下水道施設の維持管理経費のため、公営企業等に対する繰入金が増加していることが主な要因となっている。今後は、独立採算が可能となるよう、使用料の見直しについて検討していきたい。



公債費以外の分析欄

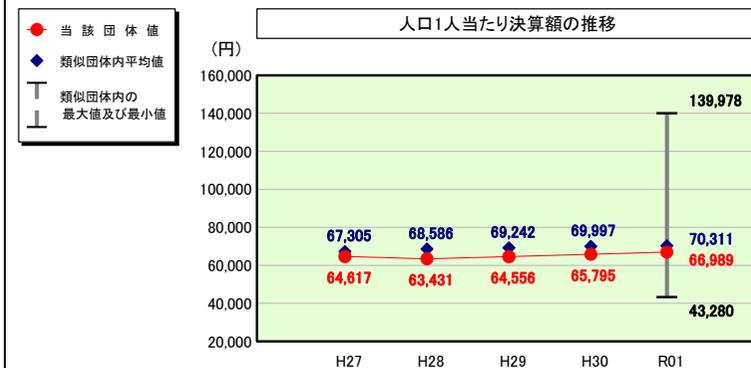
類似団体と比較すると4.9ポイント高い数値となっており、公債費の割合が低いことを表している。これは過年度借入の償還が進行していること、計画的な地方債の発行によるものである。今後は、公共施設の老朽化に伴い、施設改修にあたり地方債の発行が想定されるが、引き続き計画的な起債を行い健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

埼玉県宮代町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,687,134	49,620	56,845	▲ 12.7
賃金 (物件費)	109,248	3,213	5,922	▲ 45.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	459,491	13,514	8,264	63.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	284	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	156,919	4,615	2,517	83.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,231	330	1,185	▲ 72.2
▲退職金	▲ 146,344	▲ 4,304	▲ 4,726	▲ 8.9
合計	2,277,679	66,989	70,311	▲ 4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.50	6.54	▲ 1.04
ラスパイレス指数	94.3	97.4	▲ 3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

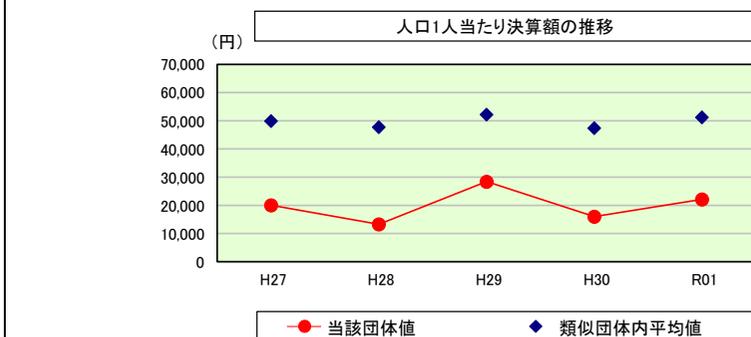


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	802,870	23,613	31,480	▲ 25.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	482,375	14,187	9,510	49.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	58,795	1,729	2,191	▲ 21.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	136	4	905	▲ 99.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 128,597	▲ 3,782	▲ 3,197	18.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 827,333	▲ 24,333	▲ 28,113	▲ 13.4
合計	388,246	11,419	12,777	▲ 10.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	673,771	20,059	7.9	49,919	▲ 6.3	14.2
うち単独分	389,872	11,607	166.9	26,398	▲ 8.7	175.6
H28	448,175	13,267	▲ 33.9	47,738	▲ 4.4	▲ 29.5
うち単独分	317,529	9,400	▲ 19.0	24,937	▲ 5.5	▲ 13.5
H29	967,399	28,435	114.3	52,191	9.3	105.0
うち単独分	616,239	18,113	92.7	24,843	▲ 0.4	93.1
H30	544,998	15,984	▲ 43.8	47,387	▲ 9.2	▲ 34.6
うち単独分	423,268	12,414	▲ 31.5	24,928	0.3	▲ 31.8
R01	753,531	22,162	38.7	51,264	8.2	30.5
うち単独分	379,406	11,159	▲ 10.1	26,040	4.5	▲ 14.6
過去5年間平均	677,575	19,981	16.6	49,700	▲ 0.5	17.1
うち単独分	425,263	12,539	39.8	25,429	▲ 2.0	41.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

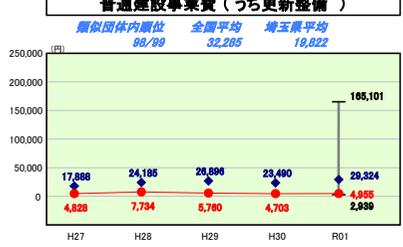
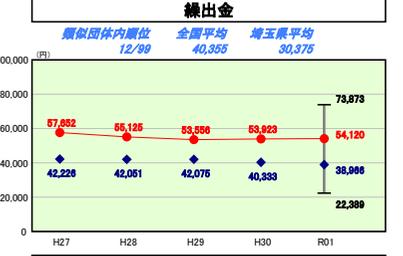
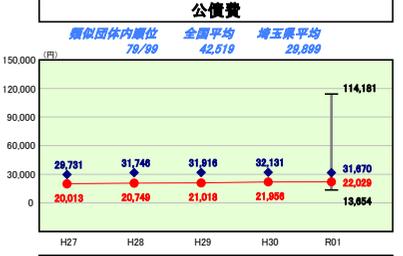
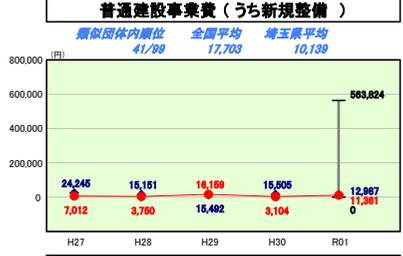
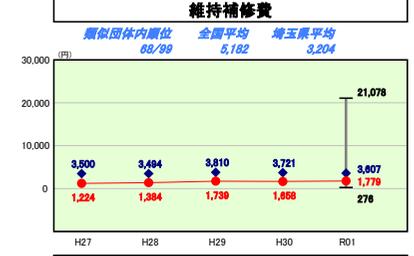
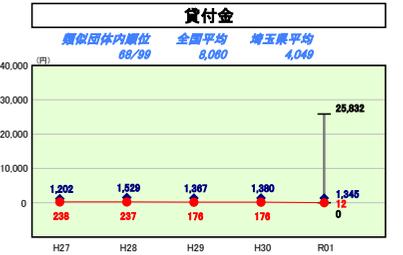
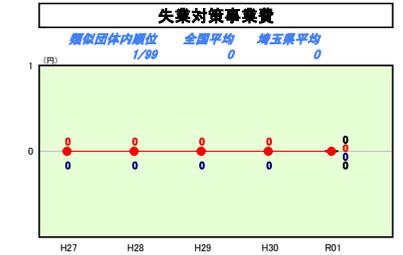
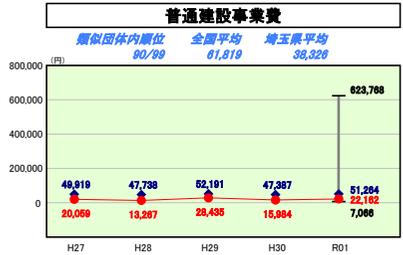
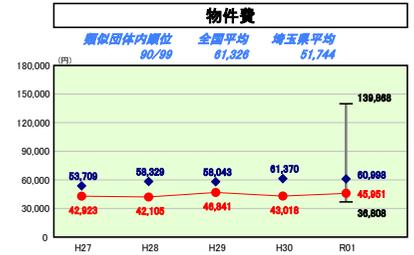
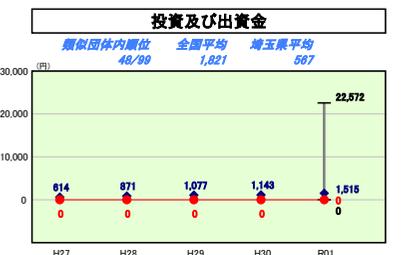
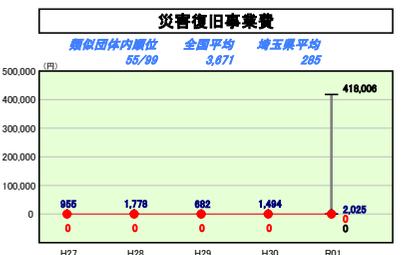
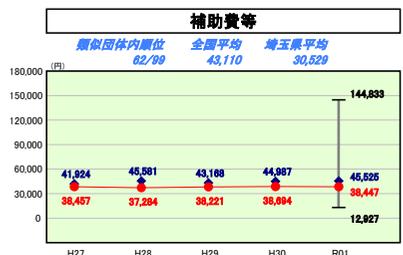
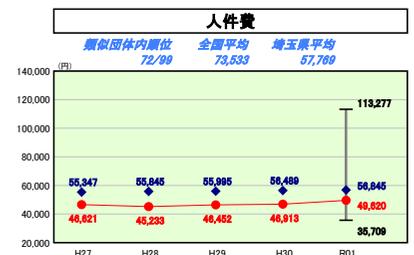
令和元年度

埼玉県宮代町

人口	34,001人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	33,667人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	16.95km ²	実収公債費比率	6.5%
入居総額	10,777,136千円	将来負担比率	4.1%
出給総額	10,227,558千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実収支	474,709千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	6,710,416千円		
地方債現在高	7,987,383千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり300千円となっている。主な構成項目である扶助費では、一人当たり56,641千円となっており、平成27年度から毎年増加傾向にあり、今後も増加していく傾向にあると考えられる。
また、普通建設事業費(うち新規整備)も年度によりばらつきはあるものの、今後は平成29年度に事業認可された東武動物公園駅東口周辺整備事業の開始に伴い、一定の事業費が見込まれることから増加傾向になることが考えられる。
一方、普通建設事業費(うち更新整備)については、一人当たり4,955千円と類似団体平均を大きく下回っている。これは、公共施設の統廃合を含め、計画的な進捗管理が行われてきたことから維持補修に係る経費を抑制できたものである。今後も、公共施設マネジメント計画の策定により公共施設の適正な管理に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

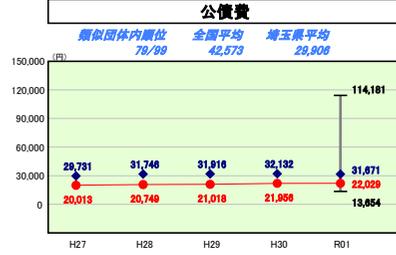
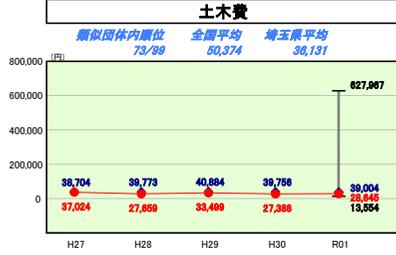
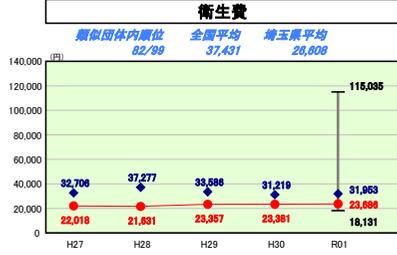
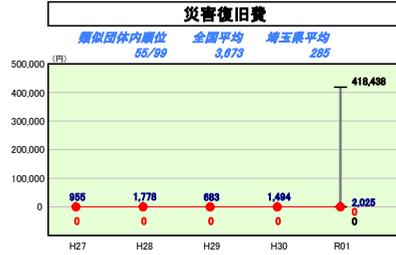
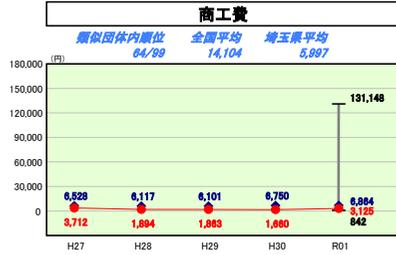
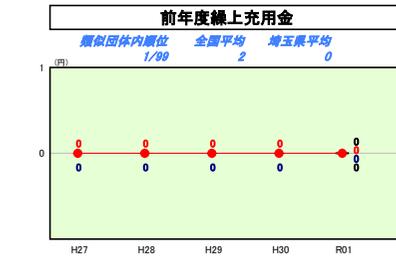
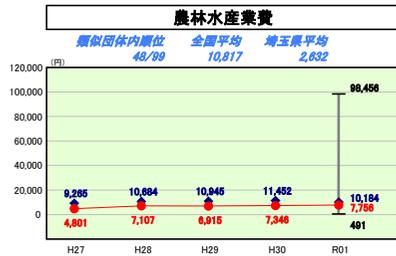
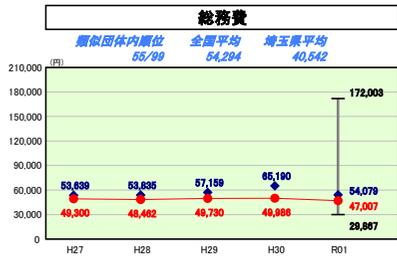
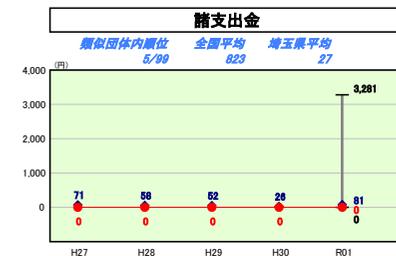
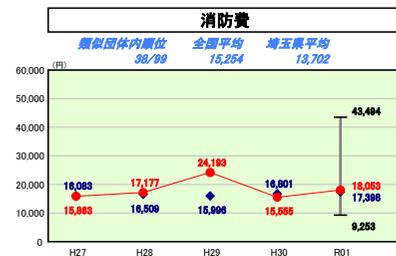
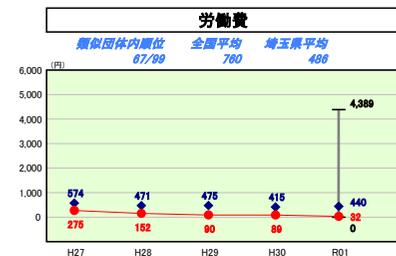
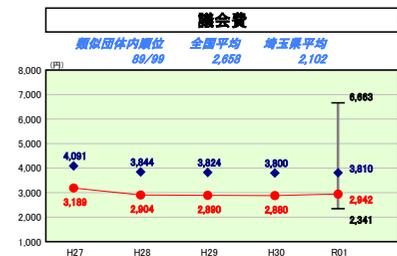
令和元年度

埼玉県宮代町

人口	34,001人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	33,567人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	16.95km ²	実収公債費比率	6.5%
歳入総額	10,777,135千円	将来負担比率	4.1%
歳出総額	10,227,558千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実収支	549,577千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	6,710,416千円		
地方債現在高	7,987,383千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



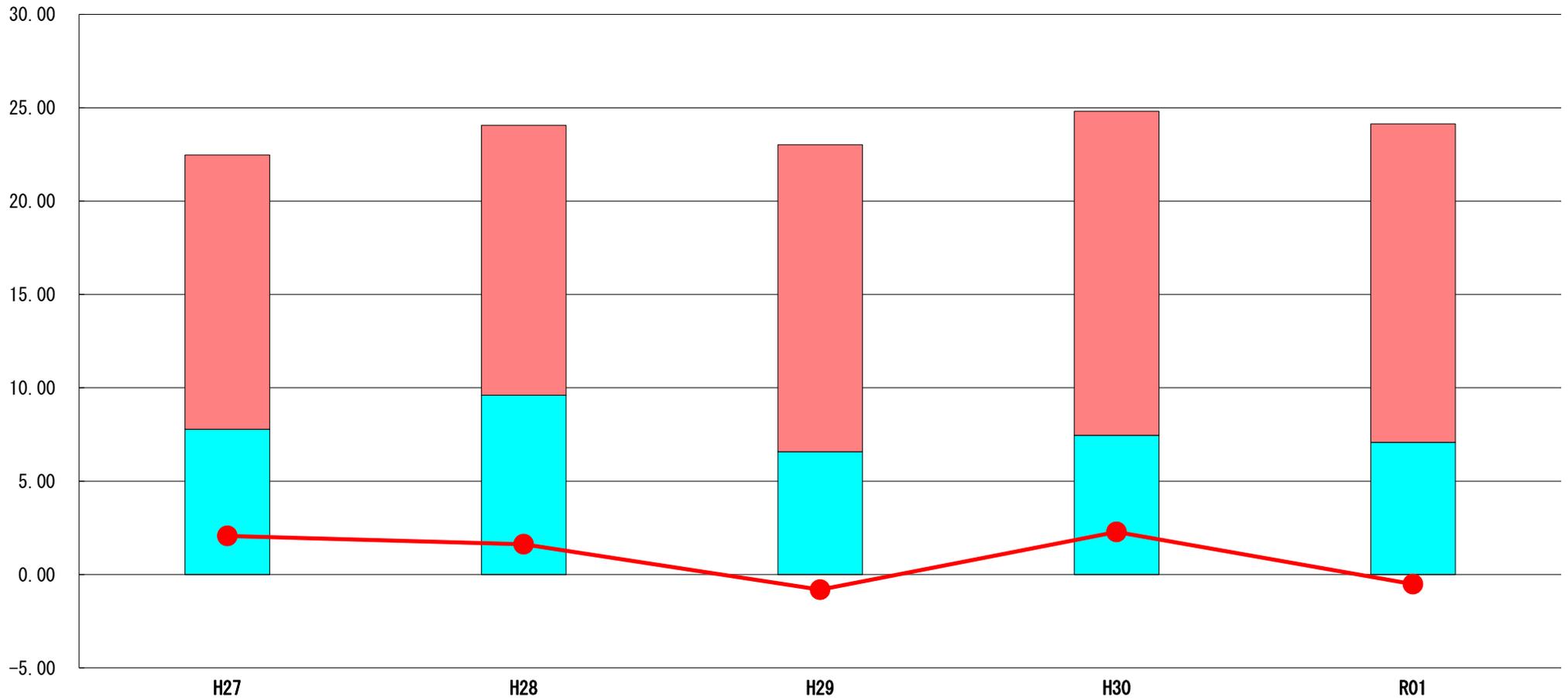
目的別歳出の分析
 近年、消防費は、類似団体と同等または上回る数値で推移している。これは、消防団結所の改修に伴い普通建設事業費が毎年度計上されているためである。しかし、令和2年度に全結所の工事が完了するため、今後は減少していくことが見込まれる。
 商工費は、直近3年間は住民一人当たり1,600円から1,800円台を推移してきたものの、令和元年度では3,125円となっている。これは、臨時的にプレミアム付商品券発行事業を実施したためであり、今後は直近3年間と同程度で推移していくこと見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		14.69	14.46	16.44	17.35	17.06
 実質収支額		7.78	9.60	6.58	7.46	7.08
 実質単年度収支		2.07	1.62	▲ 0.81	2.28	▲ 0.51

分析欄

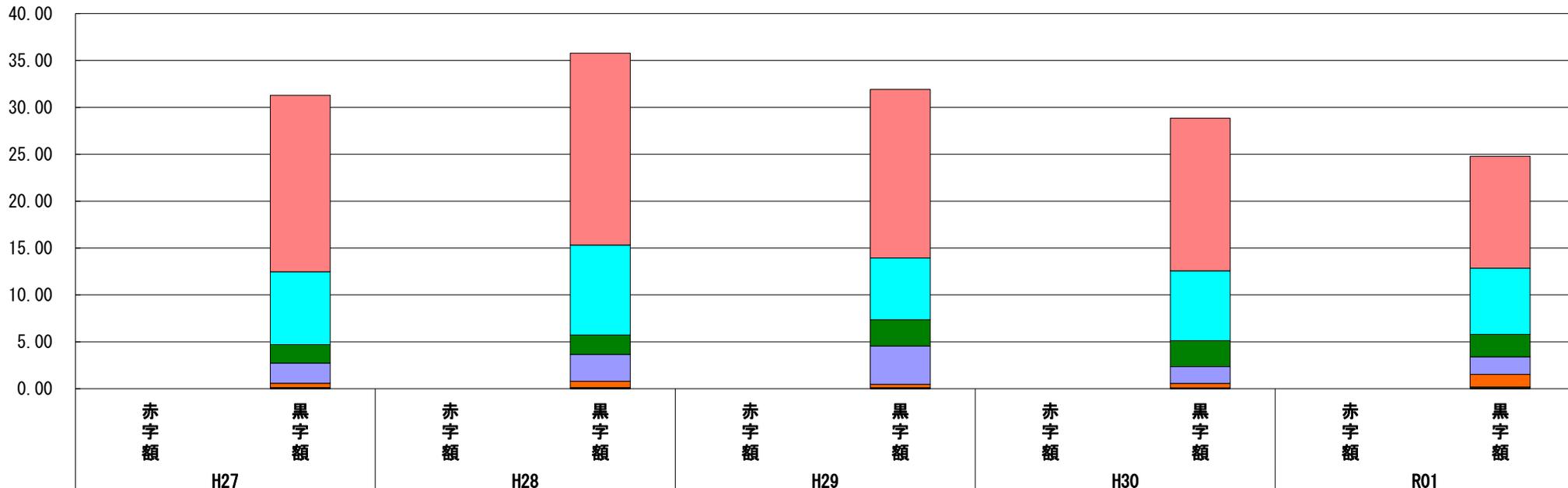
歳出の削減や歳入確保の努力により、実質収支額は継続的に黒字を確保している。一方、財政調整基金残高は、平成27年度と令和元年度を比較すると2.37ポイント増加している。今後も、中期的な見通しのもとに、決算剰余金の積み立てを行いつつ、取崩額を最小限に抑え、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		18.81	20.46	17.97	16.27	11.93
一般会計		7.77	9.60	6.58	7.45	7.07
介護保険特別会計		1.97	2.06	2.81	2.76	2.39
国民健康保険特別会計		2.15	2.87	4.08	1.79	1.86
公共下水道事業特別会計		0.48	0.69	0.37	0.48	1.36
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.07	0.07	0.06	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.04	0.03	0.03	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

令和元年度決算においても、すべての会計で実質赤字はなく健全な財政運営を行うことができた。今後も引き続き、独立採算が可能となるよう、使用料や保険料の見直しを行い、持続的な経営の健全化を図っていきたい。

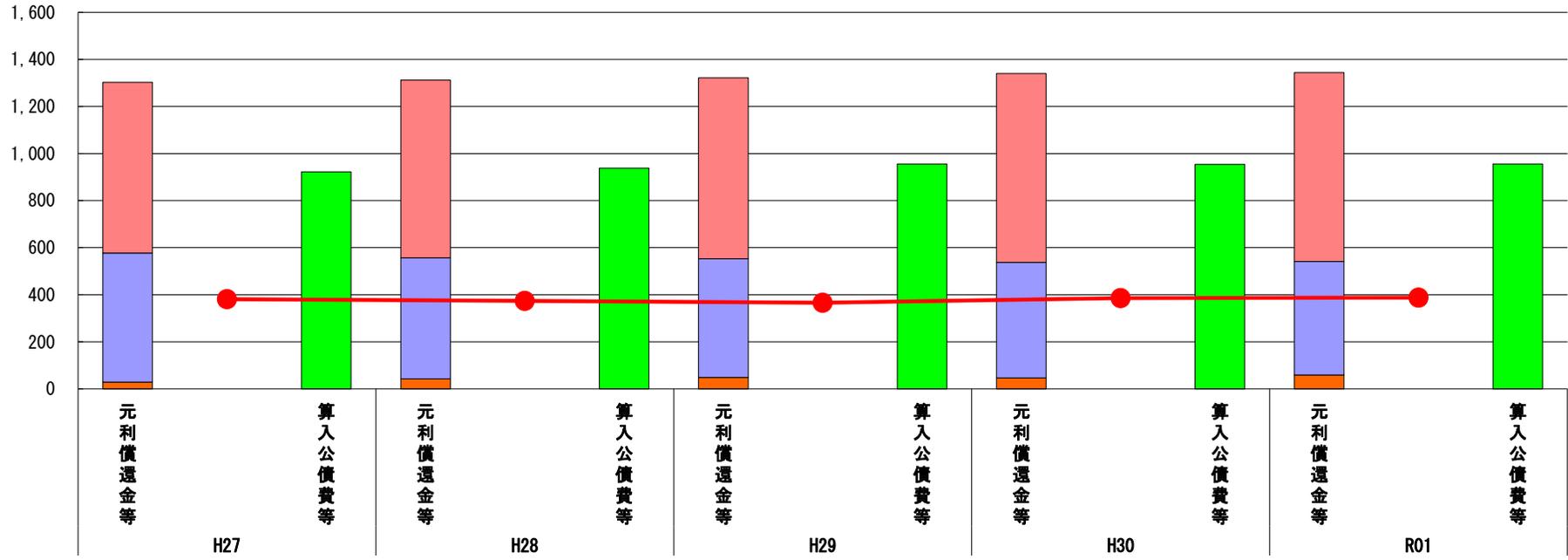
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

埼玉県宮代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		726	755	769	803	803
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		548	514	504	490	482
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	43	49	47	59
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		922	938	956	954	956
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		381	374	366	386	388

分析欄

平成27年度と令和元年度を比較すると、元利償還金は77百万円の増加となっている。これは、過年度借入した臨時財政対策債の償還が開始したことが主原因となっている。今後も臨時財政対策債の償還開始に伴い元利償還金は増加していくことを見込んでいる。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		0	0	0	0	0
	減債基金積立相当額		0	0	0	0	0

分析欄

利息分のみの積み立て

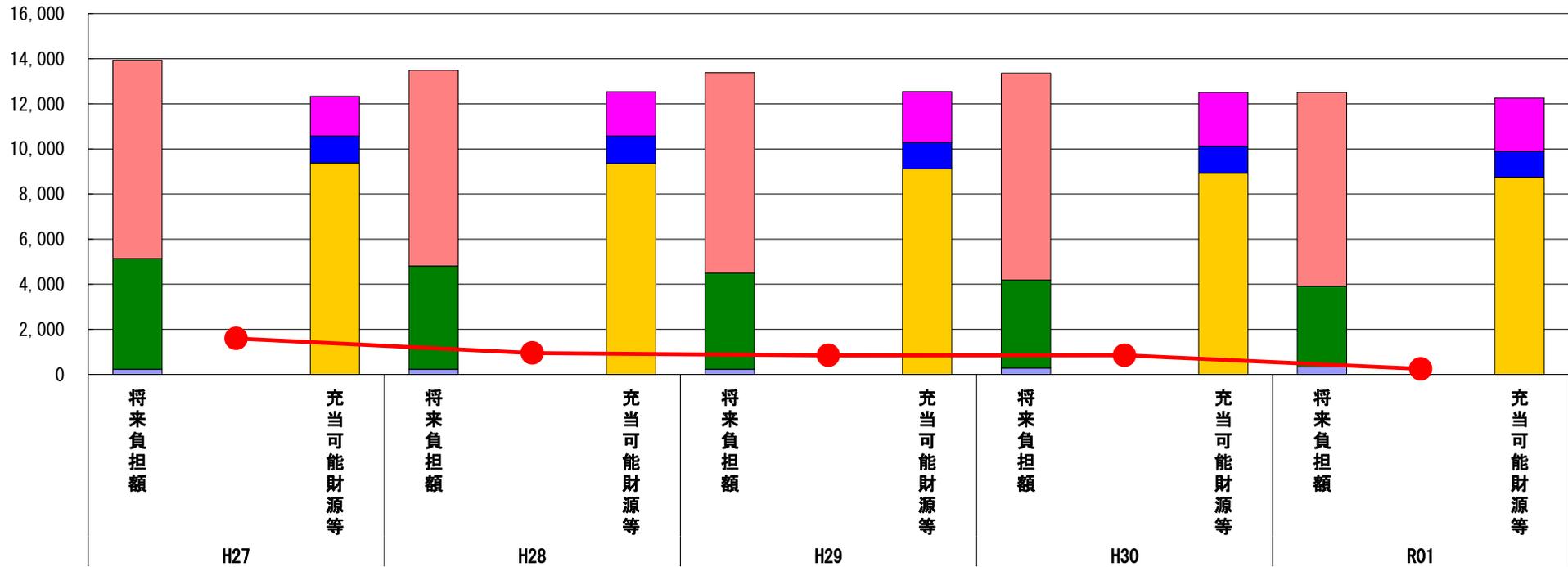
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

埼玉県宮代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,795	8,678	8,889	9,174	8,592
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,905	4,577	4,266	3,908	3,579
	組合等負担等見込額		236	232	237	280	335
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,758	1,957	2,263	2,387	2,365
	充当可能特定歳入		1,206	1,226	1,168	1,197	1,148
	基準財政需要額算入見込額		9,376	9,355	9,117	8,930	8,746
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,595	950	844	848	247

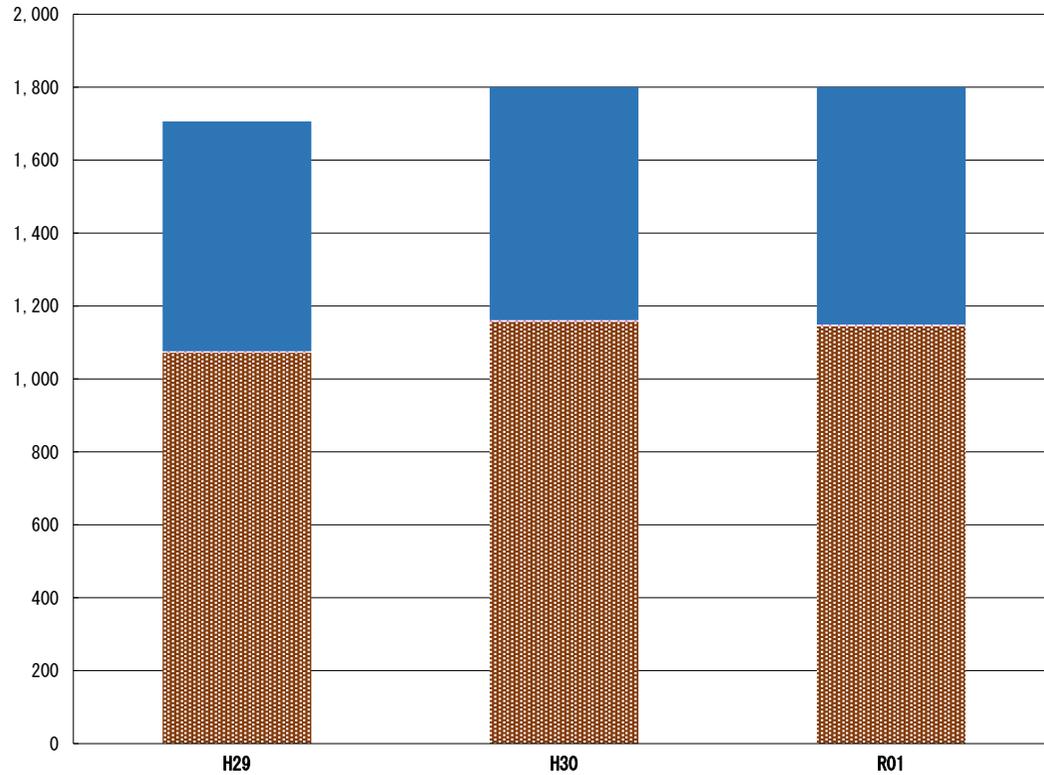
分析欄

近年は下水道事業特別会計における地方債の償還が進んでいることから、公営企業債等繰入額は減少傾向にある。今後は下水道施設の老朽化に伴う改修が見込まれるため、計画的な地方債に努める。
一般会計等に係る地方債の現在高は平成30年度と令和元年度を比較すると582百万円の減少となっており、今後も借入の抑制により、健全な財政運営に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,072	1,157	1,145
減債基金		4	4	4
その他特定目的基金		630	639	651
公共施設整備基金		480	546	559
宮代まちづくり基金		145	88	86
公設宮代福祉医療センター施設整備基金		5	5	4
森林環境譲与税積立基金		0	0	2
基金残高合計		1,706	1,799	1,799

令和元年度

埼玉県宮代町

基金全体

(増減理由)

基金全体では、昨年度と同額で推移している。

- ・ 財政調整基金は取崩により減
- ・ 公共施設整備基金は借地解消の財源として積立を行ったことによる増

(今後の方針)

今後は歳入の減、社会保障経費の増により基金の増は見込めず、残高も減少していくことが予想される。一方で公共施設の老朽化に伴い、特定目的基金の積立を計画的に行う必要がある。現状維持の行政運営では今後の財政運営が厳しくなることから、現状について見直しを行い、健全な財政運営を目指していく。

財政調整基金

(増減理由)

- ・ 高齢化に伴う社会保障経費及び子育て関連経費の増に伴う取崩による減
- ・ 都市計画事業の進捗に伴う取崩による減

(今後の方針)

今後も社会保障経費の増により取崩は避けられない見通しであるため、当初予算編成時における取崩上限額を定め、残高の維持に努める。

減債基金

(増減理由)

基金利子の積立のためのため、大きな増減なし。

(今後の方針)

今後、高利率の償還が終了していくため、減債基金を活用した返済予定はない。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 公共施設整備基金：公共施設、公共施設に準ずる施設の用地取得、整備及び大規模改修に充てるための基金
- 宮代まちづくり基金：ふるさと納税制度を活用した寄付者が希望する用途に充てるための基金
- 公設宮代福祉医療センター施設整備基金：公設宮代福祉医療センターの施設修繕及び備品等の整備資金
- 森林環境譲与税積立基金：庁舎内装木質化に充てるための森林環境譲与税を積み立てる基金

(増減理由)

- 公共施設整備基金：借地解消の財源としての積み立てによる増
- 宮代まちづくり基金：原資となる、ふるさと納税の減に伴う減
- 公設宮代福祉医療センター施設整備基金：医療機器整備のため取り崩しを行ったことによる減
- 森林環境譲与税積立基金：新たな基金設立による増

(今後の方針)

公共施設整備基金：今後は公共施設用地の借地買戻などに充てることを予定している。
 宮代まちづくり基金：今後も積立を実施した基金は翌年度事業へ充当を行う。
 公設宮代福祉医療センター施設整備基金：施設の利益に応じて積立を予定しており、積み立てた基金は医療機器のリース費用に充当を予定している。
 森林環境譲与税積立基金：庁舎内装木質化に充てることを予定している。